

平成26年度 決算状況											22年国調 17年国調 増減率		142,995人 145,265人 -1.6%		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型		- 0					
											人口	増減率	123.58 km ² 1,157人	増減率	27. 1. 1	145,214人	142,652人	26. 1. 1	145,815人	143,386人	増減率	-0.4%	-0.5%	区分	22年国調	17年国調	08	2040	茨城県	古河市	地方交付税種地	1 - 4
歳入の状況 (単位千円・%)											区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)								
地方税	19,434,358	37.4	18,381,757	67.2	普通税	18,381,757	94.6	287,632	旧新産 ×	歳入総額	52,016,080	48,577,108																				
地方譲与税	456,927	0.9	456,927	1.7	法定普通税	18,381,757	94.6	287,632	旧工特 ×	歳出総額	49,579,944	46,938,241																				
地子割交付金	29,416	0.1	29,416	0.1	市町村民税	8,906,237	45.8	287,632	低開発 ×	歳入歳出差引	2,436,136	1,638,867																				
配当割交付金	117,702	0.2	117,702	0.4	内 個人均等割	242,584	1.2	-	旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	434,686	243,338																				
株式等譲渡所得割交付金	69,846	0.1	69,846	0.3	内 所得割	6,809,288	35.0	-	山 振 ×	実質収支	2,001,450	1,395,529																				
地方消費税交付金	1,571,877	3.0	1,571,877	5.7	内 法人均等割	457,429	2.4	59,338	過 疎 ×	単年度収支	639,741	357,507																				
ゴルフ場利用税交付金	20,014	0.0	20,014	0.1	内 法人税割	1,396,936	7.2	228,294	首 都 ×	積立金	530,073	800,587																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,977,790	41.0	-	近 畿 ×	繰上償還金	-	-																				
自動車取得税交付金	51,786	0.1	51,786	0.2	うち純固定資産税	7,962,165	41.0	-	中 部 ×	積立金取崩し額	-	-																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	285,334	1.5	-	財政健全化等 ×	実質単年度収支	1,169,814	1,158,094																				
地方特例交付金	85,127	0.2	85,127	0.3	市町村たばこ税	1,212,396	6.2	-	指数表選定 ×	区 分																						
地方交付税	7,204,840	13.9	6,505,879	23.8	鉱産税	-	-	-	財源超過 ×	職員数(人)																						
内 普通交付税	6,505,879	12.5	6,505,879	23.8	特別土地保有税	-	-	-	-	給料月額(百円)																						
内 特別交付税	639,256	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	一人当たり平均給料月額(百円)																						
内 震災復興特別交付税	59,705	0.1	-	-	目的税	1,052,601	5.4	-	-	一般職員	759	2,387,055	3,145																			
(一般財源計)	29,041,893	55.8	27,290,331	99.7	法定目的税	1,052,601	5.4	-	-	うち消防職員	-	-	-																			
交通安全対策特別交付金	19,852	0.0	19,852	0.1	入湯税	-	-	-	-	うち技能労務員	23	68,816	2,992																			
分担金・負担金	350,244	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	教育公務員	-	-	-																			
使用料	402,900	0.8	22,397	0.1	都市計画税	1,052,601	5.4	-	-	臨時職員等	-	-	-																			
手数料金	226,108	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	合 計	759	2,387,055	3,145																			
国庫支出金	7,916,303	15.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	ラスパイレス指数			96.2																			
国有提供交付金	1,201	0.0	1,201	0.0	旧法による税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況																						
特別交付金	1,201	0.0	1,201	0.0	合 計	19,434,358	100.0	287,632	287,632	特別職等																						
都道府県支出金	3,232,079	6.2	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	定 数																						
財産収入	32,767	0.1	25,750	0.1	内 事業所税	-	-	-	-	適用開始年月日																						
寄附金	323	0.0	-	-	都市計画税	1,052,601	5.4	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
繰入金	521,317	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	議員公務災害																						
繰越金	1,638,867	3.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害																						
諸収入	1,113,735	2.1	1,393	0.0	目的税	1,052,601	5.4	-	-	退職手当																						
地方債	7,518,491	14.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	事務機共同 ×																						
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合 計	19,434,358	100.0	287,632	287,632	税務事務 ×																						
うち臨時財政対策債	2,604,191	5.0	-	-	内 入湯税	-	-	-	-	老人福祉 ×																						
歳入合計	52,016,080	100.0	27,360,924	100.0	事業所税	-	-	-	-	感染症 ×																						
											区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											歳出合計	49,579,944	100.0	31,671,306																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	15,680,000	15,402,079																			
人件費	7,029,826	14.2	6,358,351	6,169,270	20.6	議会費	325,459	0.7	-	-	基準財政需要額	20,640,036	20,160,572																			
うち職員給与	4,328,171	8.7	3,725,365	-	-	総務費	5,115,734	10.3	189,871	4,322,687	標準税収入額等	20,157,652	19,847,940																			
扶助費	11,009,649	22.2	3,064,092	2,919,592	9.7	民生費	18,109,301	36.5	384,125	8,615,504	標準財政規模	29,267,722	29,251,413																			
公債費	5,727,249	11.6	5,490,568	5,490,568	18.3	衛生費	3,206,021	6.5	128,184	2,992,389	財政力指数	0.76	0.76																			
内 元利償還金	4,994,067	10.1	4,884,686	4,884,686	16.3	労働費	43,628	0.1	-	30,030	実質収支比率(%)	6.8	4.8																			
内 元金	733,014	1.5	605,714	605,714	2.0	農林水産業費	1,126,884	2.3	238,527	948,000	公債費負担比率(%)	16.1	15.8																			
内 利息	168	0.0	168	168	0.0	商工費	418,130	0.8	8,512	328,419	健全化判断比率	-	-																			
内 一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	4,994,724	10.1	2,284,553	3,143,038	連結実質赤字比率(%)	-	-																			
(義務的経費計)	23,766,724	47.9	14,913,011	14,579,430	48.7	消防費	1,895,077	3.8	56,002	1,837,834	実質公債費比率(%)	8.9	9.6																			
物件費	6,041,571	12.2	4,849,633	4,192,377	14.0	教育費	8,617,737	17.4	4,705,923	3,637,378	将来負担比率(%)	102.0	105.9																			
維持補修費	410,112	0.8	390,848	390,848	1.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	3,221,023	2,690,950																			
補助費等	4,896,409	9.9	4,269,735	3,670,691	12.2	公債費	5,727,249	11.6	-	5,490,568	現在高	623,858	697,884																			
うち一部事務組合負担金	2,776,962	5.6	2,776,962	2,684,594	9.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	3,084,801	3,331,121																			
繰出金	5,674,500	11.4	5,166,019	4,006,850	13.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	63,764,900	61,240,476																			
積立金	723,389	1.5	705,413	-	-	歳出合計	49,579,944	100.0	7,995,697	31,671,306	(債務負担行為額)	-	-																			
投資・出資金・貸付金	71,542	0.1	12,142	-	-	内 普通建設事業費	-	-	-	-	物件等購入	-	-																			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内 非常勤公務災害	-	-	-	-	保証・補償	-	-																			
投資的経費	7,995,697	16.1	1,364,505	1,364,505	4.4	内 退職手当	-	-	-	-	その他	4,537,203	5,628,868																			
うち人件費	332,475	0.7	332,475	332,475	1.1	内 事務機共同 ×	-	-	-	-	実質的なもの	-	-																			
内 普通建設事業費	7,995,697	16.1	1,364,505	1,364,505	4.4	内 税務事務 ×	-	-	-	-	収益事業収入	-	-																			
内 うち補助	2,365,264	4.8	74,217	74,217	0.2	内 老人福祉 ×	-	-	-	-	土地開発基金現在高	705,196	705,118																			
内 うち単独	5,456,072	11.0	1,201,454	1,201,454	3.8	内 感染症 ×	-	-	-	-	徴収率(%)	98.3 92.8	98.2 91.6																			
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	内 伝染病 ×	-	-	-	-	現計	97.9 91.9	97.8 90.6																			
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	内 議員公務災害	-	-	-	-	合 計	98.4 92.8	98.3 91.5																			
歳出合計	49,579,944	100.0	31,671,306	31,671,306	63.8	内 非常勤公務災害	-	-	-	-	市町村民税	97.9 91.9	97.8 90.6																			
											歳入一般財源等	34,107,442千円																				
											経常収支比率	89.6% (98.1%)																				
											(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)